

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

毎日コムネット

8908 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2017 年 3 月 27 日 (月)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 2017 年 5 月期第 2 四半期の業績	01
3. 2017 年 5 月期通期の見通し	01
4. 成長戦略：不動産ソリューション事業の全国展開	02
5. 株主還元策：今期中間配当実施、中期的に配当性向 35% へ	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 事業概要	04
● 不動産ソリューション事業における強み	04
■ 業績動向	06
1. 2017 年 5 月期第 2 四半期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
1. 2017 年 5 月期の業績見通し	08
2. 事業の動向について	08
■ 中長期の成長戦略	10
1. 不動産ソリューション事業で全国展開を推進	10
2. ワークス・ジャパンを第 3 の柱に	11
■ 株主還元策	12

毎日コムネット

8908 東証 JASDAQ

2017 年 3 月 27 日 (月)

<http://www.maicom.co.jp/ir/>

■ 要約

学生向けマンションを全国展開。 開発からサブリースまでの一気通貫が強み

毎日コムネット <8908> は、首都圏を中心に学生向けのマンションの開発・管理事業と学生生活関連のサービスを展開する企業である。1980 年代のテニスブームに乗り、サークルのテニス合宿などの旅行商品の販売で成長し、2002 年には JASDAQ 市場に上場した。その後、学生向けマンションの仲介・管理・サブリース及び開発事業にも業容を広げ、現在の主力事業に育て上げた。学生の就職・採用関連サービスは、2015 年に連結子会社化した (株) ワークス・ジャパンが成長しグループ内での存在感が増している。大学生の様々な生活シーンを一気通貫で支援する唯一無二の企業である。

1. 事業概要

同社の事業セグメントは、不動産ソリューション事業と学生生活ソリューション事業の 2 つに分かれ、不動産ソリューション事業が全社売上高の 76.7% (2017 年 5 月期第 2 四半期)、営業利益の 93.5% (同) を占める。不動産ソリューション事業の中でも不動産マネジメント部門が主力であり、学生マンションのサブリース (転賃) や賃貸管理を行う。首都圏を中心に大学周辺のマンション 192 棟、8,456 戸 (2016 年 5 月期) を管理しており、そのうち 6,491 戸 (76.8%) がサブリース方式で借り上げる。開発から募集、管理までを一気通貫で行うことにより、強靱なビジネスモデルが構築されており、2016 年 4 月時点の入居率は 11 年連続 100% を誇る。

2. 2017 年 5 月期第 2 四半期の業績

2017 年 5 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高で前年同四半期比 7.1% 増の 6,962 百万円、営業利益で同 24.4% 減の 421 百万円、経常利益で同 24.5% 減の 386 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同 21.4% 減の 272 百万円となり増収減益決算となった。不動産デベロップメント部門の売却案件の規模が前年同期より大きかったことが増収をけん引したが、一方で案件の収益が前年比で減少したことが減益の要因にもなった。減益決算となったが、期初の利益計画は超えて推移しており、順調な推移と判断してよいだろう。

3. 2017 年 5 月期通期の見通し

2017 年 5 月期通期の業績予想は、売上高で前期比 7.5% 増の 14,600 百万円、営業利益で同 1.4% 増の 1,532 百万円、経常利益で同 2.2% 増の 1,450 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 6.3% 増の 940 百万円と、期初計画に変更はなく、売上高・利益ともに堅調に推移する見通しだ。上半期までの業績が計画を上回る出来だったことや、これから繁忙期を迎える人材ソリューション部門の拡大基調、さらには例年の同社の計画精度の高さなどからすると、予想とのブレは大きくはないだろう。なお、人材ソリューション部門は、3 月の企業説明会解禁の前後数ヶ月に需要が高まるため、同部門の繁忙期は第 3 四半期以降 (12 月 - 5 月) となることを留意したい。

毎日コムネット

8908 東証 JASDAQ

2017 年 3 月 27 日 (月)

<http://www.maicom.co.jp/ir/>

4. 成長戦略：不動産ソリューション事業の全国展開

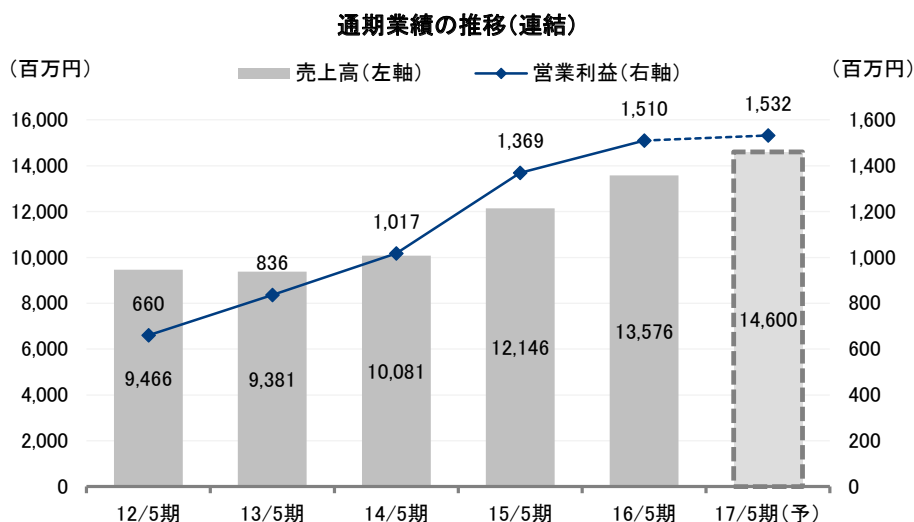
同社の管理物件は、全 192 棟、8,456 戸（2016 年 5 月期）のほとんどが首都圏であるが、全国展開戦略の中で京都や広島で物件が完成し、既に募集フェーズに入った。今春オープンする地方物件 3 棟 266 戸を首都圏物件と比較すると、部屋数が多めであり、自社所有での展開が多い点に特徴がある。まずはスピーディな開発が可能な自社所有物件で地方展開に弾みをつけたい考えだ。

5. 株主還元策：今期中間配当実施、中期的に配当性向 35% 以上へ

2017 年 5 月期は中間配当を導入し、第 2 四半期末に 15 円（実施済）、期末 17 円、合計 32 円、配当性向 30.6% を見込む。なお、2018 年 5 月期には 40 周年の記念配当を含めて年 39 円（配当性向 35% 以上）を計画しており、2019 年 5 月期以降は配当性向 35% 以上を継続する計画である。

Key Points

- ・主力の学生向けマンション・寮は開発からサブリースまでの一気通貫が強み
- ・2017 年 5 月期第 2 四半期は増収減益、期初の計画を超えて推移
- ・不動産ソリューション事業で全国展開、今春京都・広島に 3 棟オープン



出所：決算短信よりフィスコ作成

毎日コムネット
8908 東証 JASDAQ

2017 年 3 月 27 日 (月)
http://www.maicom.co.jp/ir/

会社概要

大学生向け事業に特化した唯一無二の企業

1. 会社概要

同社は、現在の代表取締役社長 伊藤守（いとうまもる）氏と代表取締役専務 原利典（はらとしのり）氏が 1979 年に設立した旅行会社が前身である。当初から学生をターゲットとし、1980 年代のテニスブームに乗りサークルのテニス合宿などの商品を主力に成長し、2002 年には JASDAQ 市場に上場した。2003 年には学生向けマンションの仲介事業を本格化し、管理・サブリース及び開発事業にも業容を広げた。2006 年には学生の就職支援事業を開始し、2010 年にワークス・ジャパンに資本参加、2015 年に連結子会社化した。設立当初から一貫して学生をメインターゲットにしており、入口（学生マンション提供）から、学生生活（クラブ・サークル活動関連サービス）を経て、出口（就職・採用支援サービス）までを一気通貫で行う唯一無二の企業に成長した。

2. 沿革

会社沿革

年月	主な沿革	不動産 S	学生生活 S
1979 年	「株式会社毎日ツーリスト（前身・株式会社トラベル・ドゥ・インターナショナル）」を設立。旅行業を開始		○
1982 年	「株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）」の旅行業代理店契約を締結		○
1988 年	初の直営学生マンションを開業	○	
1994 年	不動産の賃貸、仲介、管理事業を開始	○	
1997 年	商号を「株式会社毎日コムネット」に変更		
1999 年	大学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業開始		○
2001 年	有料職業紹介事業許可 第 13-01-ユ-0655 号を取得		○
2002 年	JASDAQ 市場に上場		
2003 年	学生マンション仲介専門子会社「株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）」設立	○	
2004 年	不動産流動化事業を開始、学生マンションの独自開発をスタート	○	
2005 年	全国大手不動産会社と連携し、学生向けお部屋情報ネットワークを発足	○	
2006 年	学生人材紹介及び就職支援事業を開始		○
2008 年	初の食事付学生マンションの運営を開始	○	
2008 年	一級建築士事務所登録	○	
2010 年	「株式会社ワークス・ジャパン」へ資本参加、人材事業へ本格参入		○
2011 年	「株式会社 KJ ホールディングス」と資本業務提携		
2012 年	「株式会社セディナグループ」より自動車教習所への生徒斡旋事業譲り受け		○
2014 年	自然エネルギーによる発電事業を開始。「株式会社毎日コムネットグリーン電力」を設立	○	
2015 年	「株式会社ワークス・ジャパン」を連結子会社化		○

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

3. 事業内容

同社の事業セグメントは、不動産ソリューション事業と学生生活ソリューション事業の 2 つに分かれ、不動産ソリューション事業が全社売上高の 76.7%（2017 年 5 月期第 2 四半期）、営業利益の 93.5%（同）を占める。不動産ソリューション事業はさらに 3 部門（不動産マネジメント部門、不動産デベロップメント部門、エネルギーマネジメント部門）に分かれ、学生マンションのサブリースや賃貸管理を行う不動産マネジメント部門の売上高が大きい。不動産デベロップメント部門は土地の仕入れや企画・設計から学生マンションを開発する業務を行う。エネルギーマネジメント部門は 2014 年に参入した太陽光発電事業である。

学生生活ソリューション事業は、全社売上高の 23.3%（2017 年 5 月期第 2 四半期）、営業利益の 6.5%（同）を構成する。同社設立当初から続く課外活動ソリューション部門では、クラブ・サークルの合宿旅行商品販売を始めとした多様なサービスを展開する。人材ソリューション部門は、主にワークス・ジャパンの業務であり、大企業の学生採用を支援する。

事業の内容と構成（連結、2017 年 5 月期第 2 四半期）

事業セグメント	部門	売上高構成	営業利益構成
不動産ソリューション事業	不動産マネジメント	56.1%	93.5%
	不動産デベロップメント	76.7%	
	エネルギーマネジメント	2.5%	
学生生活ソリューション事業	課外活動ソリューション	17.1%	6.5%
	人材ソリューション	6.2%	
		100.0%	100.0%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

※利益調整前

事業概要

主力の学生向けマンションは 開発からサブリースまでの一気通貫が強み

● 不動産ソリューション事業における強み

不動産ソリューション事業は、学生マンションを開発し、オーナーから一括して借り上げてサブリース（転貸）するサービスが主体となる。首都圏を中心に大学周辺のマンション 192 棟、8,456 戸（2016 年 5 月期）を管理しており、そのうち 6,491 戸（76.8%）がサブリース方式で借り上げる。市場全体に目を向けると、18 歳人口は減少傾向だが、首都圏に限れば大学生・大学院生の数は安定的に推移しており、女子大学生に限定すれば増加傾向にある。一方、学生マンションの供給量は少なく需給ギャップは解消されていない。

毎日コムネット

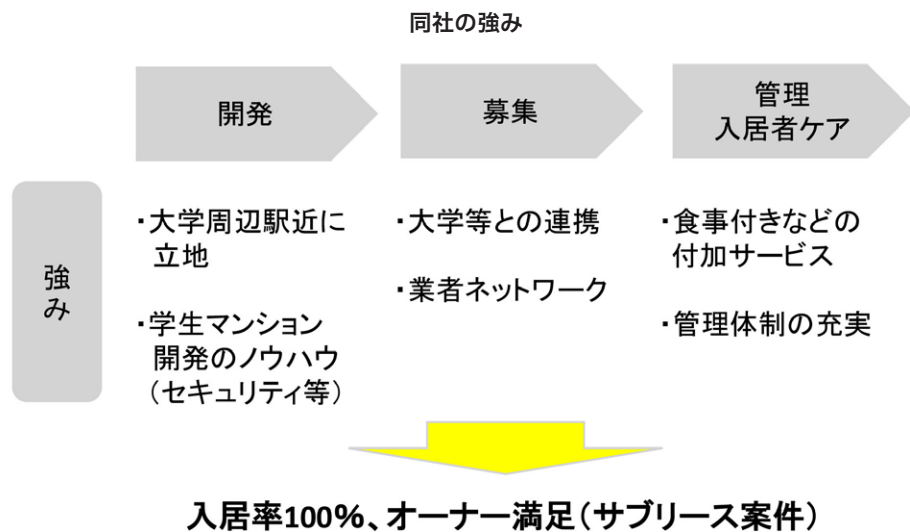
8908 東証 JASDAQ

2017 年 3 月 27 日 (月)

<http://www.maicom.co.jp/ir/>

事業概要

学生マンションは主に地方の学生が居住し、女子学生の比率が高く、学生本人ではなく親が契約者の場合が多いという特徴がある。親としてはセキュリティが完備した利便性の高い物件を希望する。同社の管理物件は、セキュリティを完備し、駅までの平均徒歩時間は 7.3 分、食事付きタイプもあり、利便性が良く人気が高い。入居率が高く、2016 年 4 月時点の入居率は 11 年連続で 100% であり、12 年連続 100% を目指している。これは学生居住者の退去時期が予測でき、募集に十分な時間をかけることができるためでもあるが、同社の総合的なノウハウの結晶とみることできる。開発から募集、管理までを一気通貫で行うことにより、強靱なビジネスモデルが構築されている。



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

業績動向

2017 年 5 月期第 2 四半期は増収減益、期初の計画を超えて推移

1. 2017 年 5 月期第 2 四半期の業績概要

2017 年 5 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高で前年同四半期比 7.1% 増の 6,962 百万円、営業利益で同 24.4% 減の 421 百万円、経常利益で同 24.5% 減の 386 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同 21.4% 減の 272 百万円となり増収減益決算となった。売上高に関しては、売上面では、不動産ソリューション事業が最大の増収要因であり、部門別には不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門が成長をけん引した。また、学生生活ソリューション事業も堅調に推移した。利益面では、不動産デベロップメント部門の利益減少が大きく影響した。これは、昨年度の売却案件の収益性が高かったという特殊要因があったためであり、今期の売却（1 棟）の収益性に問題はない。学生生活ソリューション事業も営業利益で微減となったが、成長する人材ソリューション部門が閑散期であるために前年より大きな減益要因となった。全体として増収減益決算となったが、利益面においても期初の計画を超えて推移しており、順調と判断してよいだろう。

2017 年 5 月期第 2 四半期業績

(単位：百万円)

	16/5 期 2Q 累計			17/5 期 2Q 累計		
	実績	売上比	計画	実績	売上比	前年同期比
売上高	6,500	100.0%	6,900	6,962	100.0%	7.1%
売上原価	4,501	69.2%	-	4,986	71.6%	10.8%
売上総利益	1,999	30.8%	-	1,975	28.4%	-1.2%
販管費	1,441	22.2%	-	1,554	22.3%	7.8%
営業利益	557	8.6%	337	421	6.1%	-24.4%
経常利益	511	7.9%	300	386	5.5%	-24.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	347	5.3%	230	272	3.9%	-21.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

健全な財務基盤を維持・向上

2. 財務状況と経営指標

2017 年 5 月期第 2 四半期末の財務状況は健全である。総資産残高は前期末比 421 百万円減の 16,753 百万円となった。主な減少は、販売用不動産の 965 百万円減であり、物件売却が予定どおり完了したことによる。負債残高は前期末比 404 百万円減の 10,244 百万円となった。主な減少は、1 年内返済予定の長期借入金 301 百万円減である。

経営指標（2017 年 5 月期第 2 四半期末）では、流動比率（284.5%）・自己資本比率（38.7%）と短期・長期ともに安全性は良好である。

連結貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	16/5 期末	17/5 期 2Q 末	増減額
流動資産	9,498	9,109	-388
(現預金)	4,657	4,919	261
(販売用不動産)	3,299	2,333	-965
固定資産	7,662	7,632	-29
総資産	17,174	16,753	-421
流動負債	3,577	3,201	-375
固定負債	7,070	7,042	-28
負債合計	10,648	10,244	-404
純資産合計	6,525	6,508	-16
負債純資産合計	17,174	16,753	-421
<安全性>			
流動比率（流動資産÷流動負債）	265.5%	284.5%	-
自己資本比率	37.7%	38.7%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

4 年連続増収増益に向けて堅調な推移

1. 2017 年 5 月期の業績見通し

2017 年 5 月期通期の業績予想は、売上高で前期比 7.5% 増の 14,600 百万円、営業利益で同 1.4% 増の 1,532 百万円、経常利益で同 2.2% 増の 1,450 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 6.3% 増の 940 百万円と、2016 年 7 月 14 日に公表した数値から変更はなく、売上高・利益ともに堅調に推移する見通しだ。第 2 四半期までの業績が計画を上回る出来だったことや、これから繁忙期を迎える人材ソリューション部門の拡大基調、さらには例年の同社の計画精度の高さなどからすると、予想とのブレは大きくはないだろう。

2017 年 5 月期通期業績予想

(単位：百万円)

	16/5 期		17/5 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	13,576	100.0%	14,600	100.0%	7.5%
営業利益	1,510	11.1%	1,532	10.5%	1.4%
経常利益	1,419	10.5%	1,450	9.9%	2.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	884	6.5%	940	6.4%	6.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

京都地盤の不動産会社株式会社フラット・エージェンシーと 資本業務提携

2. 事業の動向について

(1) 不動産ソリューション事業：(株)フラット・エージェンシーとの資本業務提携

同社では地方展開を加速する戦略を遂行中であり、中でも注力する京都エリアの事業基盤を確立するために、地場の不動産仲介・管理大手である(株)フラット・エージェンシーと資本業務提携を行った。フラット・エージェンシーは創業 40 年を超え、京都大学前や同志社大学前などをはじめ京都市内に 8 店舗を展開し、物件の管理から仲介まで行っており、京都において確固たる地位を築いている。同社は京都に拠点を持っていないため、開発するマンションの募集や管理などにおいてフラット・エージェンシーは大きな力となる。なお資本提携に関する詳細は公開されていないが、少額であり財務面に影響はない。

毎日コムネット

8908 東証 JASDAQ

2017 年 3 月 27 日 (月)

http://www.maicom.co.jp/ir/

今後の見通し

(株) フラット・エージェンシーとの資本業務提携

フラット・エージェンシー社は、創業40周年を超え、管理戸数7,000戸を有し、京都大学前、同志社大学前、京都産業大学前など主要大学の前に店舗を構え、多くの大学、短大、専門学校と提携、また、自社による日本人学生、留学生向けシェアハウス事業、短期滞在者向けマンスリーマンション事業などを手掛けており、京都の金融機関や行政との関係も深く、京都の地において確固たる事業基盤を持つ不動産会社であります。

◆ 資本業務提携の目的

当社が京都地区に進出するに当たり、フラット・エージェンシー社が長年にわたり積み上げてきた京都でのネットワークと当社の持つ学生寮に関する開発、設計、運営、募集ノウハウ、開発投資力を融合させることで、更なる事業の拡大を図り、両社の発展を目指してまいります。

◆ 株式会社フラット・エージェンシーの会社概要

・所在地	京都市北区紫野西御所田町9-1
・代表者	代表取締役社長 吉田 創一
・事業内容	不動産賃貸管理業
・資本金	5,000万円
・設立年月日	1985年(昭和60年)11月1日(創業:1974年)
・売上高	1,651百万円(平成28年6月期実績)
・従業員数	72名(平成29年1月現在)
・URL	http://flat-a.co.jp

(店舗網)

京都市内に8店舗
・本店
・京都大学前店
・同志社大学前店
・京都産業大学前店
・下鴨店
・北大路駅前店
・マンスリー店
・TAMARIBA

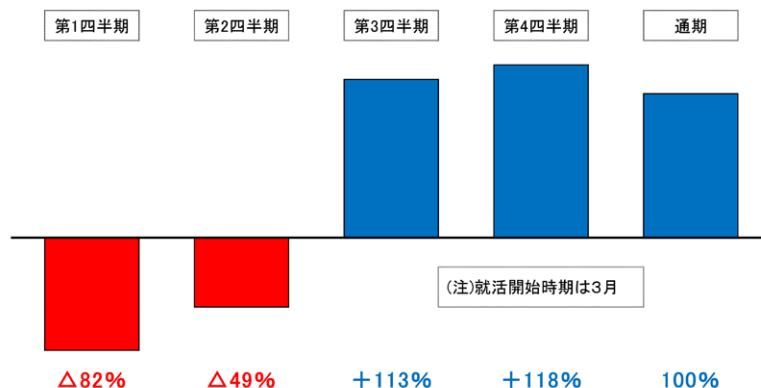
出所：決算説明会資料より掲載

(2) 人材ソリューション事業：業績の季節変動

人材ソリューション部門の子会社ワークス・ジャパンの事業は、企業や学生の採用・就職活動に密接に関わるため、季節変動が大きい。2017年の就職プロセスも昨年同様に3月企業説明会解禁、6月選考開始(経団連加盟企業)となるため、これらの時期の前に需要が高まる。結果として、同社の第2四半期まで(6月～11月)は閑散期、第3四半期以降(12月～5月)は繁忙期となる。2016年5月期の実績でも、第2四半期までの損失(営業利益構成比で-131%)を第3四半期以降(同+231%)で大きく取り返した。ワークス・ジャパンの業績は拡大基調であり、今後も閑散期の損失はより大きく、繁忙期の利益はより大きくなることが予想される。同社全体の四半期業績を判断する際には留意したい。

ワークス・ジャパンの季節変動性について

○ 前期(第38期)の営業利益の年間季節変動性は以下の通りです。



☆ 上半期の連結業績に、季節変動性の影響が大きく反映されます。

☆ 就活開始時期に変動があれば、上記季節変動性も変化します。

出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

毎日コムネット

8908 東証 JASDAQ

2017 年 3 月 27 日 (月)

http://www.maicom.co.jp/ir/

■ 中長期の成長戦略

不動産ソリューション事業で全国展開、 今春京都・広島に 3 棟オープン

1. 不動産ソリューション事業で全国展開を推進

同社の管理物件は、全 192 棟、8,456 戸（2016 年 5 月期末）であるが、そのほとんどが首都圏の大学周辺の立地となる。全国展開（地方展開）に向けた戦略は、当面の注力都市である京都と広島で物件が完成し、募集フェーズに入った。今春オープンする 5 棟 506 戸のうち、3 棟 266 戸は京都・広島の物件であり、約半数が地方物件となる。

地方物件 3 棟は、カレッジコート京都下鴨東（食事付学生寮、63 戸、最寄り駅徒歩 4 分、自社所有）、カレッジコート広島大学前（食事付学生寮、127 戸、東広島キャンパス徒歩 3 分、自社所有）、カレッジコート京都鴨川（食事付学生寮、76 戸、最寄り駅徒歩 7 分、サブリース）であり、首都圏と比較して、部屋数が多めであり、自社所有での展開が多い点に特徴がある。まずはスピーディな開発が可能な自社所有物件で地方展開に弾みをつけたい考えだ。

全国展開への試み・・・今春 3 棟オープン

① 自社所有物件

・京都計画 (カレッジコート京都下鴨東)	(計画概要)	所在地 タイプ 構造 最寄駅	京都市左京区田中西浦町 食事付学生寮 RC造 地上5階建 63戸 叡山本線元田中駅 徒歩4分
-------------------------	--------	-------------------------	---

・広島計画 (カレッジコート広島大学前)	(計画概要)	所在地 タイプ 構造 最寄駅	東広島市西条下見六丁目 食事付学生寮 RC造 地上8階建 127戸 東広島キャンパスから徒歩3分
-------------------------	--------	-------------------------	---

② サブリース物件

・京都鞍馬口計画 (カレッジコート京都鴨川)	(計画概要)	所在地 タイプ 構造 最寄駅	京都市上京区寺町通今出川 上る6丁目不動前町 食事付学生寮 RC造 地上5階建 76戸 市営烏丸線鞍馬口駅 徒歩7分
---------------------------	--------	-------------------------	--

出所：決算説明会資料より掲載

毎日コムネット

8908 東証 JASDAQ

2017 年 3 月 27 日 (月)

<http://www.maicom.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

2. ワークス・ジャパンを第3の柱に

ワークス・ジャパンは、2010 年設立の若い会社であり、2015 年に連結子会社となった。大企業の人事部門向けに人材採用広報サービスや人材採用システム提供を行っている。具体的には、企業が学生を採用する際に活用する Web サイトやパンフレットを制作、説明会やイベントの開催、応募した学生とのやりとりを管理するシステムの提供などが業務となる。また、(株)日本経済新聞社が行う「日経カレッジカフェ・アカデミー」の運営事務局を担っており、企業としての信用も向上している。この取り組みは、学生を対象に、様々な分野で活躍する社会人講師により仕事の魅力を伝え、受講者の職業観を育成することを目指したものであり、イベント運営能力や学生集客能力が評価されて拔擢されたものだ。現在の顧客は一部上場クラスの大企業がほとんどであるが、将来的には中堅企業への拡大も可能と考えられ、第2新卒や外国人の雇用などまだ開拓の余地があり、伸びしろは大きい。

企業と学生の出会いの場として活用されている本社セミナールーム(神田)は高稼働が続いており、2016 年 8 月には大阪セミナールーム(心斎橋)も開設し、サービスメニューを充実させる。

人材ソリューション部門の売上高は 2016 年 5 月期の 2,048 百万円から、2017 年 5 月期は 2,160 百万円(前期比 5.4% 増)へ拡大を予想している。

大阪「セミナールーム」(2016 年 8 月オープン)

◆心斎橋駅徒歩1分、セミナールーム×2、小会議室×2



セミナールーム収容人数
合計75名(45名+30名)

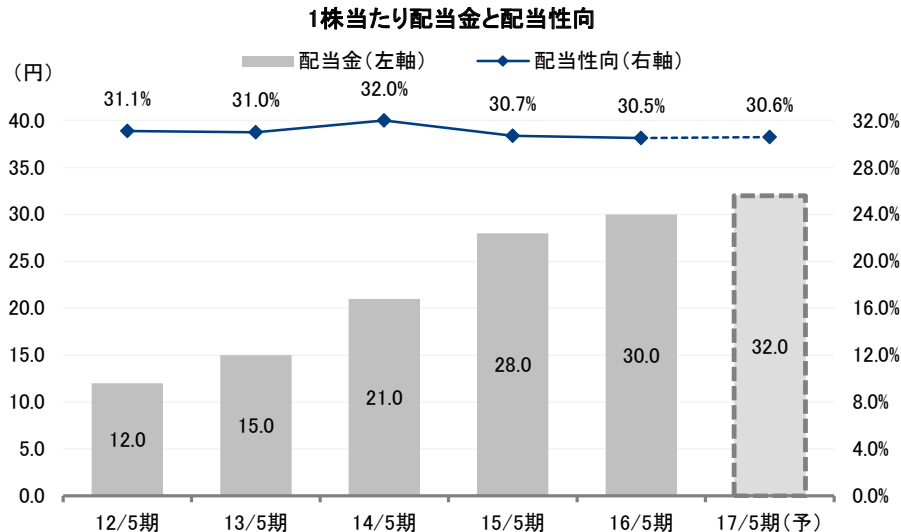
出所：決算説明会資料より掲載

株主還元策

**2017 年 5 月期は中間配当導入、
2018 年 5 月期は記念配当を計画、
2019 年 5 月期以降は連結配当性向 35% 以上を計画**

同社は、安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としている。具体的には配当性向 30% 以上を継続的に実施することを目標とする。2017 年 5 月期は中間配当を導入し、第 2 四半期末に 15 円（実施済）、期末 17 円、合計 32 円、連結配当性向 30.6% を見込む。なお、2018 年 5 月期には 40 周年の記念配当を含めて年 39 円（連結配当性向 35% 以上）を計画しており、2019 年 5 月期以降は連結配当性向 35% 以上を継続する計画である。

株主優待に関しては、毎年 5 月末日に 100 株以上保有の株主に対して「ベネフィット・ステーション」への 1 年間の会員加入権が贈られる。「ベネフィット・ステーション」はベネフィット・ワン<2412>が運営する会員サービスで、全国の温泉旅館、シティ&リゾートホテル、ゴルフ場、レンタカー、映画館、遊園地、引越し、人間ドックなど様々なサービスが会員特別価格で利用でき、人気が高い。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ